

京都市告示第 2 4 5 号

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成 2 4 年 1 0 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日までの期間における京都市財政事情（平成 2 4 年度決算の執行状況等及び平成 2 5 年度予算の概要）を公表します。

平成 2 5 年 7 月 2 5 日

京都市長 門 川 大 作

京都市財政事情の公表

(平成 24 年度予算の執行状況等及び平成 25 年度予算の概要)

(目 次)

平成 24 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1 ~ 2
	(1) 歳入	1
	(2) 歳出 (科目款別)	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

平成 25 年度予算の概要

1	予算編成方針	6 ~ 16
2	予算の規模	17 ~ 22

平成 24 年度決算の執行状況等

(平成 24 年 10 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(注) 3 月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

平成24年度予算の執行状況等

(平成25年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	240,979	235,865	5,114	97.9
諸 収 入	127,145	12,687	114,458	10.0
使用料及び手数料	20,653	17,929	2,724	86.8
繰入金その他	39,503	24,395	15,108	61.8
国 府 支 出 金	152,416	115,196	37,220	75.6
地 方 交 付 税	60,797	61,007	210	100.3
地 方 特 例 交 付 金	835	819	16	98.1
府 税 交 付 金 其 他	27,366	23,585	3,781	86.2
市 債	101,399	58,534	42,865	57.7
合 計	771,093	550,017	221,076	71.3

(2) 歳出(科目款別)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,185	2,101	84	96.2
総 務 費	37,556	26,033	11,523	69.3
文 化 市 民 費	24,872	20,554	4,318	82.6
保 健 福 祉 費	291,093	258,341	32,752	88.7
環 境 費	28,461	21,412	7,049	75.2
産 業 観 光 費	117,617	115,318	2,299	98.0
計 画 費	22,052	14,387	7,665	65.2
土 木 費	49,450	23,634	25,816	47.8
消 防 費	24,344	19,489	4,855	80.1
教 育 費	45,765	35,880	9,885	78.4
災 害 対 策 費	753	341	412	45.3
公 債 費	84,725	83,929	796	99.1
諸 支 出 金	41,993	35,637	6,356	84.9
予 備 費	227	0	227	0.0
合 計	771,093	657,057	114,036	85.2

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	522	618	330
国民健康保険事業	152,679	128,443	138,171
介護保険事業	108,789	84,661	98,195
後期高齢者医療	16,294	15,632	13,262
地域水道	1,208	214	651
京北地域水道	1,484	307	434
特定環境保全公共下水道	2,636	473	1,010
中央卸売市場第一市場	2,370	2,199	1,612
中央卸売市場第二市場・と畜場	810	111	664
農業集落排水事業	46	7	37
雇用対策事業	1,764	7	1,367
土地区画整理事業	144	452	17
駐車場事業	2,151	511	2,065
土地取得	21,457	1,365	13,738
基金	78,450	9,054	69,044
市公債	317,368	260,732	297,059
市立病院機構病院事業債	8,018	5,181	7,730
合 計	716,190	509,966	645,386

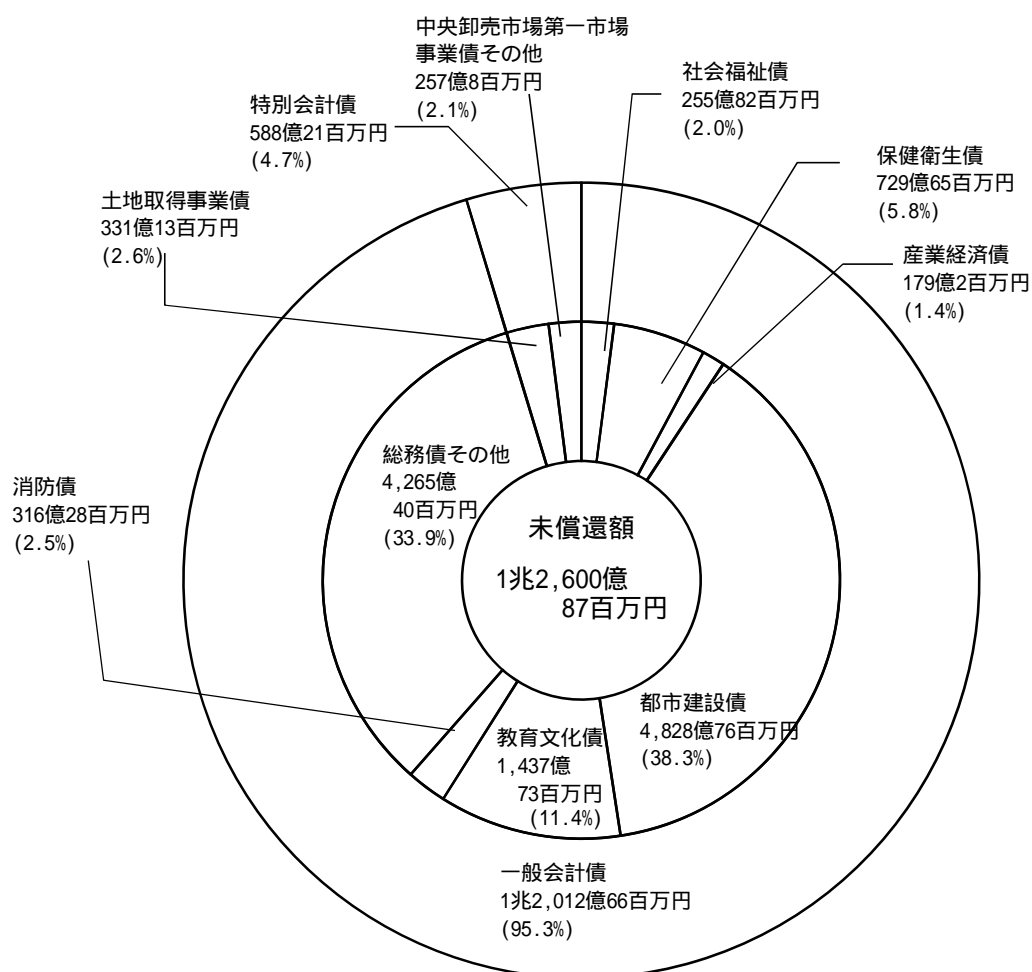
(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

3 市債の現在高

(注) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	1,201,266	社 会 福 祉 債	25,582
		保 健 衛 生 債	72,965
		産 業 経 済 債	17,902
		都 市 建 設 債	482,876
		教 育 文 化 債	143,773
		消 防 債	31,628
		総 務 債 そ の 他	426,540
特 別 会 計 債	58,821	土 地 取 得 事 業 債	33,113
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	25,708
平成25年3月31日現在未償還額			1,260,087



4 一時借入金の状況

(注)一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	平成25年3月31日における 一時借入金の残高
1,650億円	153億円

5 市有財産の状況(平成25年3月31日現在)

(注1)山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2)一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	31,969,054.30	平方メートル
建物	4,859,905.82	平方メートル
山林	1,858,409.95	平方メートル
立木	144,314	立方メートル
債権	73,987	百万円
その他	155,636	百万円ほか

平成 25 年度予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算案の特徴

ア 平成 25 年度当初予算の基本姿勢

- ① 現下の我が国，京都市を巡る厳しい社会経済情勢と，東日本大震災と既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ，**京都経済をはじめとする都市の活性化と安心安全**を最優先に，国の緊急経済対策に呼応した積極予算として，24年度2月補正予算と一体的に編成
- ② 財政規律に留意しつつも，「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画を着実に推進

イ 最重点政策

最重点政策として，①**京都経済の再生と雇用の創出**，②**福祉，医療，子育て支援，教育の充実**，③**防災・老朽化対策の着実な推進**，④**京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興**に特に力点

ウ 平成 24 年度 2 月補正予算と一体となった公共投資予算の確保

国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に確保し，市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心とした**公共投資予算を 2 月補正予算で大幅確保，25 年度当初予算と合わせ，切れ目なく執行**

<国の緊急経済対策の活用>

- ① 公共投資の拡大（一般会計。2月補正予算については追加補正の可能性あり）
⑳当初 539 億円
→㉑2月補正(国の緊急経済対策分)115 億円+㉒当初 599 億円＝計 714 億円
(32%増)

② 国からの有利な財源の確保

全会計で国庫支出金 47 億円を追加確保，25 年度収入として今後見込む「地域の元気臨時交付金」を含め 80 億円程度の財源を確保

※ 国の緊急経済対策に積極的に対応することにより，橋りょうの耐震化や幹線道路ネットワークの整備などの複数年事業の前倒し実施，市営住宅や学校などの施設の維持更新経費の増額，Jアラートの自動起動装置整備などの新規事業の実施が可能となった。

エ 財政構造改革の推進

「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画で定めた財政運営の目標及び予算枠ごとの予算配分目安額を全て達成し，平成 24 年度の 98 億円を上回る 118 億円に上る財源を捻出

全会計・一般会計とも，臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減
市バス事業，地下鉄事業とともに，経営健全化計画を大きく上回る収支改善
市バス事業については，2 年前倒して経営健全化団体から脱却

市バス事業の資金不足比率（25 年度見込み）は 15.6%で，経営健全化基準 20%を下回る。

（ 2 ） 予算の規模

全会計の予算規模は，24 年度から 343 億円の減であるが，中小企業融資制度預託金の減（ 130 億円）と 24 年度の特要素である高金利債の借換え終了（ 561 億円）を除くと，**実質的には 24 年度を 348 億円上回る予算**

一般会計も，上記預託金の減（ 130 億円）を除くと，**実質的には 24 年度を 115 億円上回り，24 年度 2 月補正（国の緊急経済対策分）115 億円を含めて，積極予算として編成**

（単位：億円，%）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増 減	
			増 減額	増 減率
全 会 計	16,788	17,131	343	2.0
一 般 会 計	7,366	7,381	15	0.2
特 別 会 計	7,120	6,983	+137	+2.0
公 営 企 業 会 計	2,302	2,767	465	16.8

<主な増減要素>（単位：億円）

[一般会計]

中小企業融資制度預託金	130	(²⁴ 1,100	²⁵ 970)
25 年 3 月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を見据えた「中小企業緊急経営あんてい融資」などにより，事業内容充実			
社会福祉関係経費（児童手当除く）	61	(²⁴ 2,252	²⁵ 2,313)
京都会館再整備	26	(²⁴ 3	²⁵ 29)
ハンナリーズアリーナ（京都市体育館）改修	15	(²⁴ 0	²⁵ 15)
上京区総合庁舎整備	9	(²⁴ 3	²⁵ 12)

[全会計]

高金利債の借換え $\Delta 561$ (㉔ 561 → ㉕ 0)

(水道事業 $\Delta 26$ 公共下水道事業 $\Delta 224$ 地下鉄事業 $\Delta 29$ 市公債 $\Delta 282$)

(3) 予算案の概要

ア 予算編成における重要課題

重要課題は次の5点とし、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画を着実に推進する。厳しい財政状況にあっても重要課題をしっかりと推進できるよう、財政運営の目標に基づく計画的な経費の削減と財源の重点配分に努めた。

- ① **力強い京都経済の再生と雇用の創出**
- ② **福祉，医療，子育て支援，教育などの充実**
- ③ **東日本大震災，既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ，着実に推進する
防災・老朽化対策**
- ④ **環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など京都ならではの地域の魅力の向上**
- ⑤ **都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資**

イ 重要課題を踏まえた政策の推進

5つの重要課題のうち，とりわけ，「京都経済の再生と雇用の創出」，「福祉，医療，子育て支援，教育の充実」，「防災・老朽化対策の着実な推進」と京都ならではの品格と魅力を高める「文化芸術の振興」の4点に力点を置いた。

主な重点施策は，次のとおりである。

- ① **京都経済の再生と雇用の創出**
 - **ライフイノベーション創出支援事業**
 - ・ 京都大学の最先端の研究成果を企業につなぐコーディネート機能の充実
 - ・ 革新的な医療技術研究開発助成事業の拡充
 - **企業立地促進制度補助金の拡充**

24年度に過去最高の助成件数を達成する見込みの企業立地促進制度補助金について，対象を拡充して統合したうえ，「らくなん進都」，「横大路地域」，「桂イノベーションパーク地区」における補助期間を1年延長

○ **中小企業の海外展開支援**

京都商工会議所の「京都コネクション事業」と本市の「京もの海外市場開拓事業」を一本化し、海外展開を目指す京都の中小企業に対する支援体制を強化

○ **京都らしいMICE開催誘致のためのマーケティング戦略の策定**

観光庁と連携し、京都市独自のMICE開催誘致のためのマーケティング戦略を策定

② **福祉，医療，子育て支援，教育の充実**

○ **保育所待機児童ゼロへの取組**

保育所の整備 7か所 定員増 395人

○ **母子家庭等医療費支給事業の父子家庭への対象拡充**

○ **子ども医療費支給制度の充実**

子ども医療費支給制度における通院医療費の支給方法の一部を、償還払いから本市独自で現物給付化

○ **障害者福祉施設整備**

生活介護事業所 2か所，グループホーム・ケアホーム 1か所
定員増 計 52人

○ **介護基盤施設整備**

特養・小規模特養 4か所，認知症高齢者グループホーム 2か所
小規模多機能型居宅介護拠点 1か所 定員増 計 214人

○ **いじめ・不登校対策の充実**

- ・ スクールカウンセラー配置拡大
小学校配置 57→95校 中学校・高等学校・総合支援学校は全校配置済
- ・ スクールソーシャルワーカー増員（8→11人）

○ **市立高校における魅力あふれる学校づくり**

- ・ 公立高校の新たな教育制度の導入を見据えた各市立高校の魅力を高める多様な活動の実施
- ・ 日吉ヶ丘高校リニューアル整備（25年度 基本計画策定）

③ 防災・老朽化対策

○ いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト

- ・ いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進
耐震補強 18 橋，老朽化修繕 16 橋
- ・ 道路における災害防除（道路に面する斜面等の防災対策）

○ 既存（民間）建築物の耐震化対策の強化

- ・ まちの匠，本格改修事業の充実（24 当初 535→25 当初 1,000 件）
- ・ 耐震診断支援事業の充実 など

○ 民間社会福祉施設の耐震化促進

- ・ 耐震診断助成の補助上限（1,000 千円）撤廃
- ・ 子育て支援事業基金を活用した民間保育所の耐震診断促進 など

○ 公共施設の耐震改修等

- ・ 市有建築物の耐震改修等
- ・ 市営住宅ストック総合活用事業
- ・ 学校施設の防災機能強化（体育館リニューアル，非構造部材の耐震化）
など

○ 災害時の帰宅困難者対策の推進

- ・ 観光地・京都駅周辺・事業所における避難誘導體制の構築

④ 京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興

○ 「古典の日」の推進

- ・ 「古典の日」法制化を契機とした学校教育活動における伝統文化体験の充実
- ・ 二条城における古典芸能の公演やレクチャー等の実施 など

○ 祇園祭後祭の復興支援

祇園祭山鉾連合会における祇園祭後祭復興に向けた巡行経路の検討や市民生活への影響調査などの取組を支援

○ 世界遺産「古都京都の文化財」追加登録に向けたシンポジウム等の開催

シンポジウムの開催，世界遺産の追加登録に向けた研究会の実施

○ 市民が残したい無形文化遺産制度（仮称）の創設

日本の食文化を代表する京料理をモデルケースとして調査・検討を行うとともに、「地蔵盆」や「花街の文化」も取り上げ、その成果を検証して制度を構築

○ 美術館将来構想の策定，80周年記念事業

ウ 全会計を見据えた連結の視点の重視

特別会計，公営企業会計では，財政面における連結の視点はもちろんのこと，政策面においても一般会計との連携を強化し，全市を挙げて，重要課題の推進に努めた。

① 雇用対策事業

44事業11億円を予算化し，786人の雇用を確保

② 国民健康保険事業

後発医薬品差額通知の新規実施などの医療費適正化の取組の強化や事務費の節減により，医療分・後期高齢者支援分・介護分の全ての保険料率を据え置き

③ 水道，下水道事業

【水道事業】 配水管更新のスピードアップや導水管の2系統化を推進

【下水道事業】 管路施設の耐震化や浸水対策，合流式下水道の改善

【両事業】 それぞれにおいて，大規模太陽光発電設備を設置

（一般会計と歩調を合わせ地球温暖化対策に取り組む。）

なお，水道料金については，平成29年度末の累積収支を均衡させるとともに，老朽化した水道管の更新等の財源として活用する資産維持費を算入することにより，平均9.6%の，下水道使用料については，29年度末の累積収支を均衡させるため，平均△3.0%の料金改定を行い，上下水道料金合わせて平均3.7%となる料金改定を実施

④ 市バス事業

- ・ お客様に便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤの編成とその発信
- ・ バス待ち環境の向上
- ・ 26年度のサービス開始に向け、市バスICカードシステムの導入に着手

⑤ 地下鉄事業

- ・ 駅ナカビジネスの更なる拡大（三条京阪駅工事，丸太町駅実施設計）
- ・ 烏丸線の可動式ホーム柵の整備推進（実施設計及び工事着手）

エ 府市協調の推進

京都府と密接に連携を図り，相互に協力する「府市協調」の取組を一層進化させ，母子家庭等医療費支給事業の父子家庭への対象拡充，横大路運動公園，西京極総合運動公園及び三川合流地域等におけるスポーツ施設整備に係る基本計画等の策定をはじめ，徹底した政策の融合と二重行政の打破により，オール京都が一体となった政策の推進に努めた。

（4）財政構造の改革

ア 財政運営の目標，予算配分目安額の遵守

政策の推進と財政構造の改革を両立させるため，

- ① 人員削減などによる総人件費の削減，事業見直し等による財源確保など歳入歳出の主要な4分野ごとに実施計画で定めた財政運営の目標を遵守し，
- ② 更に，公営企業に対する繰出金の削減も含め，**平成24年度の98億円を上回る118億円に上る財源を捻出し**，局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠，給与費枠，投資枠，消費等枠のいずれにおいても，予算編成通知で定めた予算配分目安額の範囲内で予算を編成した。

イ 特別の財源対策

実施計画で，各年度概ね100億円を目標としている「特別の財源対策（公債償還基金の取崩し等）」については，本市予算編成の最終段階で，国の地方財政対策における，地方公務員給与削減を目的とした地方交付税等の減額という異例の措置により，131億円となった。

ウ 実質市債残高

全会計・一般会計とも、臨時財政対策債を除いた実質市債残高を、24年度に比べて減少させ、ピーク時から比べても、大幅に縮減した。

<参考>実質市債残高

全会計 ㉒1兆8,947億円 → ㉓1兆8,658億円 (△289億円, △1.5%)
ピーク時 (㉑2兆957億円) から約2,300億円縮減 (△11.0%)
一般会計 ㉔ 9,622億円 → ㉕ 9,481億円 (△141億円, △1.5%)
ピーク時 (㉖ 9,832億円) から約350億円縮減 (△3.6%)

エ 全会計を通じた財政健全化

連結ベースでの財政健全化に向けて、経営健全化計画を推進中の市バス・地下鉄両事業において、引き続き、増収増客の取組とコスト削減に努める。

① 市バス事業

平成25年度予算における資金不足比率は15.6% (対計画比13.8ポイント改善) と財政健全化法に基づく経営健全化基準の20%を下回り、**健全化計画よりも2年前倒しで経営健全化団体から脱却**する見込みとなった。

② 地下鉄事業

5万人増客に向け、経営健全化計画を上回る旅客数(342千人/日)を見込むなど、25年度予算における資金不足比率は55.4% (対計画比18.2ポイント改善) と計画を上回る収支改善となり、経営健全化計画で25年度までに予定していた**地下鉄の運賃改定は、26年度においても見送る**。

(5) 政策と財政構造改革の一体的推進

以上のとおり、25年度予算は、国の緊急経済対策に呼応し、24年度補正予算と相まって、積極的に公共投資予算を確保するなど、現下の課題に対応し、着実に政策を推進する一方で、118億円に上る財源を捻出し、実質市債残高も順調に縮減するなど、政策と財政構造改革を一体として推進する予算とすることができた。

(6) 地方財政対策と大都市税財政制度

平成25年度の地方財政対策においては、地方一般財源総額は、24年度と同水準

が確保されたものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、地方公務員給与削減を目的とした減額という異例の措置により、前年度を下回ることとなった。

実施計画に示しているとおりに、特別の財源対策に依存しない、景気変動にも耐え得る安定した財政構造の確立は、次の3つの取組が一体となって初めてなし得るものである。

- ① 実施計画に掲げる重点戦略の推進により、都市の魅力を高め、担税力を強化する取組
- ② 総人件費の削減や公共投資の抑制、消費的経費の見直しなど、歳出構造改革の取組
- ③ 地方交付税の総額確保や大都市税財源の拡充、国における社会保障と税の一体改革など、地方税財政制度の充実の取組

このため、国と地方の役割分担の抜本的な見直しと、その役割分担に応じた地方税財源の拡充、とりわけ、大都市の実態に即応した税財政制度の確立に向けて、他の政令指定都市とも共同して、引き続き積極的に提言を行っていく。

<参考1>

平成 25 年度予算編成における予算配分目安額と当初予算額の状況

給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 25 年度予算配分目安額：経費 1,140 億円程度，一般財源 1,090 億円程度

平成 25 年度当初予算の状況：経費 1,116 億円，一般財源 1,079 億円

投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を平成 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減するため、実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※実質市債発行額とは、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成 25 年度予算配分目安額：経費 610 億円程度，一般財源 150 億円程度

市債発行額 280 億円程度（投資的経費充当分）

平成 25 年度当初予算の状況：経費 599 億円，一般財源 141 億円

市債発行額 272 億円（投資的経費充当分）

消費等枠（公債費は除く）

平成 27 年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円，一般財源ベース）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 25 年度予算配分目安額：経費 4,940 億円程度，一般財源 1,820 億円程度

平成 25 年度当初予算の状況：経費 4,800 億円，一般財源 1,812 億円

上記のうち、平成 25 年度当初予算における

政策的新規・充実事業予算枠

経 費 99 億円

一般財源 28 億円

**<参考2> 平成25年度当初予算における財源不足の解消状況
(財政構造改革の取組効果と特別の財源対策)**

(単位：億円)

一般財源収入総額	3,713
所要一般財源総額	3,962
予算における財源不足額（ア）	249

(財源不足への対応策)

財政構造改革の推進による効果額（イ）		目標	実績
		90	118
内 訳	<給与費>総人件費の削減	10	11
	<投資的経費>公共投資の抑制，市債残高縮減	5	5
	<消費的経費>事業見直し等による財源確保	25	25
	<歳入>資産有効活用等による財源確保	50	50
	公営企業繰出金の削減	—	27

平成25年度予算 特別の財源対策必要額（ア）－（イ）	131
-----------------------------------	------------

行政改革推進債の活用	38
公債償還基金の活用	93

(参考1) 中期財政収支見通し（平成24年10月）における特別の財源対策必要見込額 146億円

(参考2) 上記中期財政収支見通しにおける一般財源収入との比較
(単位：億円)

区 分	収支見通し (24年10月時点)	25年度 当初予算	増△減
市税	2,386	2,407	+21
地方交付税・臨時財政対策債	1,078	1,033	△ 45
地方譲与税・府税交付金その他	279	273	△ 6
一般財源収入総額	3,743	3,713	△ 30

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成25年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,788億円（一般会計7,366億円、特別会計7,120億円、公営企業会計2,302億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ343億円、2.0%の減、一般会計では前年度当初予算に比べ15億円、0.2%減の規模となった。

会 計 別	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
	億 百万円	億 百万円	(A) - (B) 億 百万円	増減率 %
全会計 (ア + イ + ウ)	16,787 43	17,131 33	343 90	2.0
一 般 会 計 ア	7,365 53	7,381 12	15 59	0.2
特 別 会 計 イ	7,120 00	6,982 96	137 04	2.0
1 母子寡婦福祉資金貸付事業	5 10	5 22	12	2.3
2 国民健康保険事業	1,508 44	1,467 58	40 86	2.8
3 介護保険事業	1,120 04	1,085 13	34 91	3.2
4 後期高齢者医療	168 04	162 94	5 10	3.1
5 地域水道	10 44	11 07	63	5.7
6 京北地域水道	15 71	13 45	2 26	16.8
7 特定環境保全公共下水道	15 62	22 22	6 60	29.7
8 中央卸売市場第一市場	23 55	23 70	15	0.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	7 49	8 10	61	7.5
10 農業集落排水事業	47	46	1	2.2
11 雇用対策事業	10 60	17 64	7 04	39.9
12 土地区画整理事業	1 24	1 44	20	13.9
13 駐車場事業	21 54	21 51	3	0.1
14 土地取得	135 73	177 92	42 19	23.7
15 基金	830 27	710 72	119 55	16.8
16 市 公 債	3,205 99	3,173 68	32 31	1.0
17 市立病院機構病院事業債	39 73	80 18	40 45	50.4
小 計 (ア + イ)	14,485 53	14,364 08	121 45	0.8
公 営 企 業 会 計 ウ	2,301 90	2,767 25	465 35	16.8
1 水道事業	553 60	654 55	100 95	15.4
2 公共下水道事業	869 15	1,183 16	314 01	26.5
3 自動車運送事業	219 87	222 91	3 04	1.4
4 高速鉄道事業	659 28	706 63	47 35	6.7

3 一般会計歳入予算の内訳

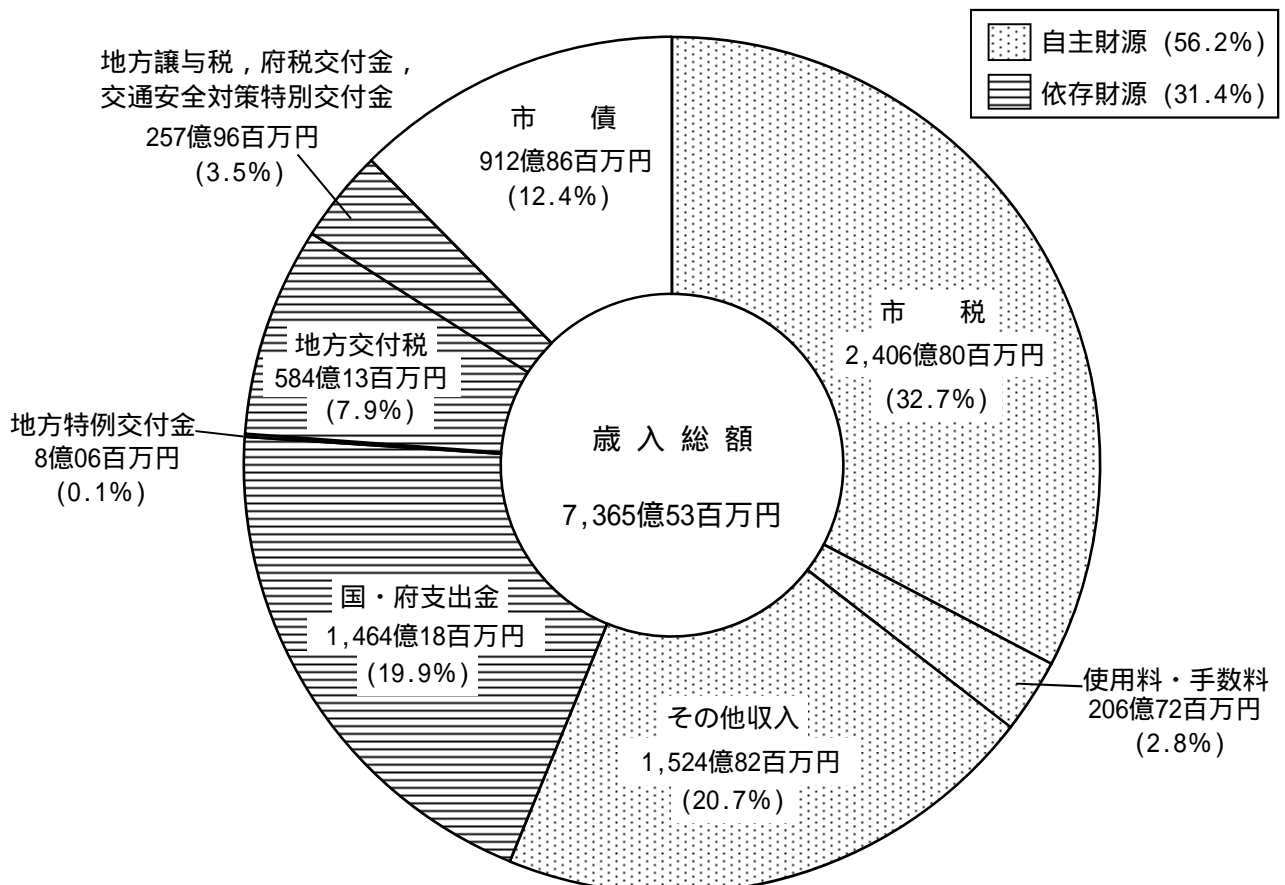
区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,406 80	32.7	2,387 79	32.3	19 01	0.8
地 方 譲 与 税	36 49	0.5	36 69	0.5	20	0.5
府 税 交 付 金	214 47	2.9	229 97	3.1	15 50	6.7
地 方 特 例 交 付 金	8 06	0.1	8 35	0.1	29	3.5
地 方 交 付 税	584 13	7.9	590 20	8.0	6 07	1.0
交通安全対策特別交付金	7 00	0.1	7 00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,464 18	19.9	1,443 88	19.6	20 30	1.4
使用料及び手数料	206 72	2.8	205 85	2.8	87	0.4
そ の 他 収 入	1,524 82	20.7	1,576 15	21.4	51 33	3.3
市 債	912 86	12.4	895 24	12.1	17 62	2.0
合 計	7,365 53	100.0	7,381 12	100.0	15 59	0.2

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,033 03	14.0	1,043 83	14.1	10 80	1.0
----------------	----------	------	----------	------	-------	-----

(注1) 平成25年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）44,890百万円（24年度45,363百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



4 市税収入予算の内訳

税 目	平成 25 年 度 当 初 予 算 額 (A)		平成 24 年 度 当 初 予 算 額 (B)		対 前 年 度 比 較		
	(A)		(B)		(A) - (B)	増 減 率	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,014	60	1,014	69	9		0.0
個 人 分	783	92	770	06	13	86	1.8
法 人 分	230	68	244	63	13	95	5.7
固 定 資 産 税	985	20	979	58	5	62	0.6
市 た ば こ 税	103	20	92	45	10	75	11.6
入 湯 税		77		65		12	18.5
事 業 所 税	70	86	70	15		71	1.0
都 市 計 画 税	219	68	217	96	1	72	0.8
そ の 他	12	49	12	31		18	1.5
市 税 合 計	2,406	80	2,387	79	19	01	0.8

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、20年度を除き、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成19年度	平成20年度 (肉付補正後)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計 予 算 額	690,850 (0.7%)	689,555 (0.2%)	693,993 (0.6%)	768,651 (10.8%)	746,475 (2.9%)	738,112 (1.1%)	736,553 (0.2%)
市 税	259,317 (9.1%)	266,252 (2.7%)	262,428 (1.4%)	246,017 (6.3%)	242,134 (1.6%)	238,779 (1.4%)	240,680 (0.8%)
うち個人市民税	81,977 (14.9%)	84,130 (2.6%)	83,843 (0.3%)	79,441 (5.3%)	75,994 (4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)
うち法人市民税	38,495 (32.3%)	42,275 (9.8%)	38,708 (8.4%)	25,874 (33.2%)	24,921 (3.7%)	24,463 (1.8%)	23,068 (5.7%)
うち固定資産税	98,760 (1.4%)	100,267 (1.5%)	100,390 (0.1%)	101,692 (1.3%)	102,348 (0.6%)	97,958 (4.3%)	98,520 (0.6%)

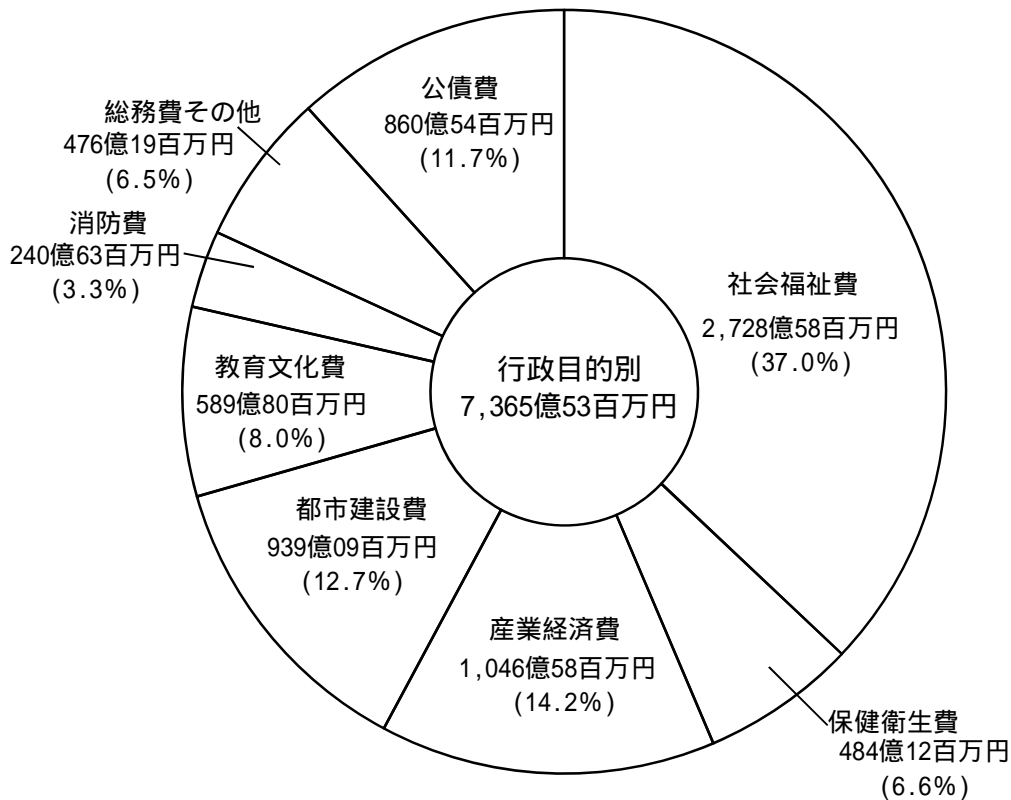
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社会福祉費	2,728:58	37.0	2,675:31	36.2	53:27	2.0
保健衛生費	484:12	6.6	467:53	6.3	16:59	3.5
産業経済費	1,046:58	14.2	1,175:01	15.9	128:43	10.9
都市建設費	939:09	12.7	953:55	12.9	14:46	1.5
教育文化費	589:80	8.0	562:57	7.7	27:23	4.8
消防費	240:63	3.3	241:92	3.3	1:30	0.5
総務費その他	476:19	6.5	457:98	6.2	18:21	4.0
公債費	860:54	11.7	847:25	11.5	13:29	1.6
合 計	7,365:53	100.0	7,381:12	100.0	15:59	0.2

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

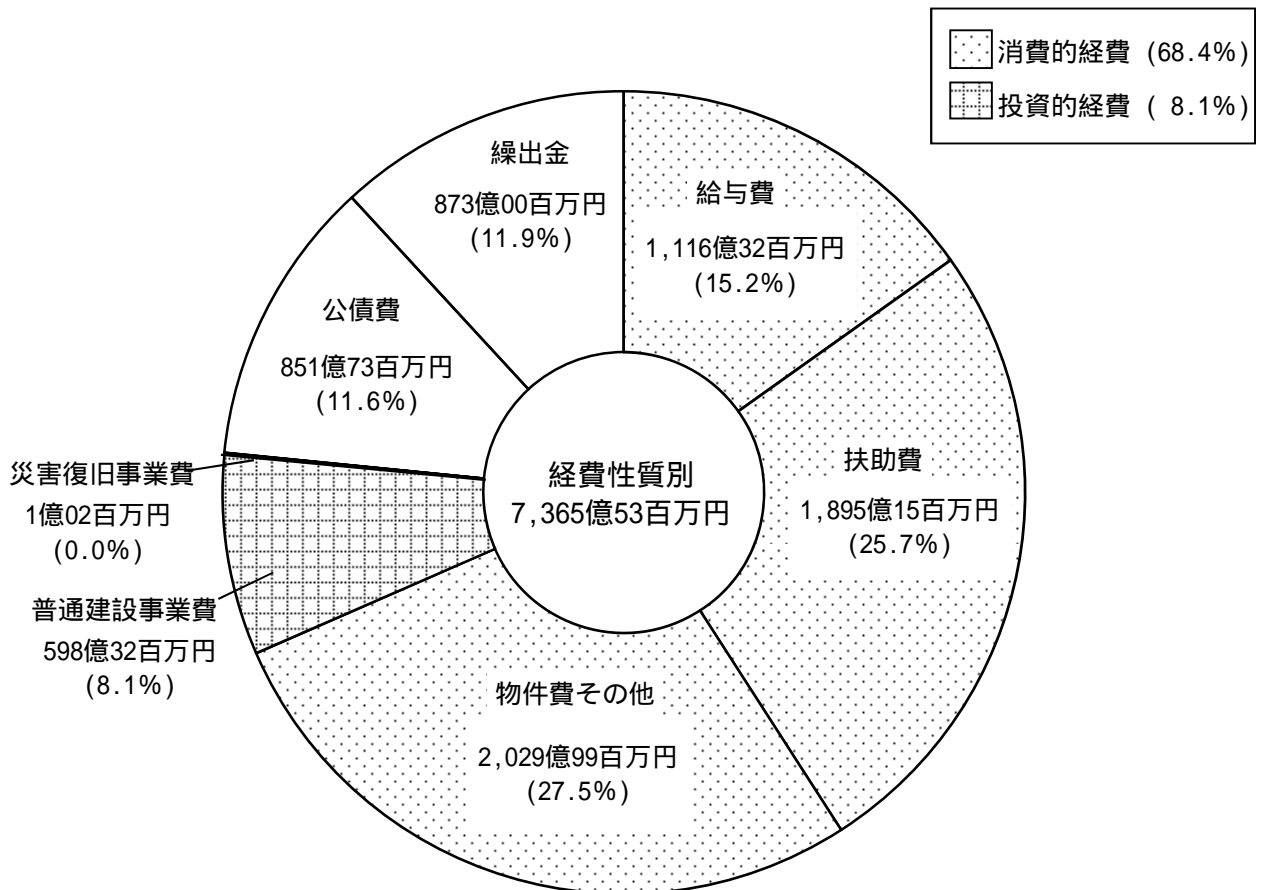
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子200百万円、事務費(市債発行手数料等)681百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	5,041 46	68.4	5,129 18	69.5	87 72	1.7
給 与 費	1,116 32	15.2	1,137 74	15.4	21 43	1.9
扶 助 費	1,895 15	25.7	1,857 33	25.2	37 82	2.0
物 件 費 そ の 他	2,029 99	27.5	2,134 11	28.9	104 12	4.9
投 資 的 経 費	599 34	8.1	539 17	7.3	60 17	11.2
普 通 建 設 事 業 費	598 32	8.1	539 02	7.3	59 30	11.0
補 助 事 業	295 74	4.0	292 01	4.0	3 73	1.3
単 独 事 業	302 58	4.1	247 01	3.3	55 57	22.5
災 害 復 旧 事 業 費	1 02	0.0	15	0.0	87	著 増
公 債 費	851 73	11.6	838 92	11.4	12 81	1.5
繰 出 金	873 00	11.9	873 85	11.8	85	0.1
合 計	7,365 53	100.0	7,381 12	100.0	15 59	0.2

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移，市債残高の推移，主な基金の状況

市債発行額の推移

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	1,773:20	2,020:22	247:02	12.2
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,543:09)	(2,618:48)	(75:39)	(2.9)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	463:96	441:61	22:35	5.1
（臨時財政対策債）	(448:90)	(453:63)	(4:73)	(1.0)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(912:86)	(895:24)	(17:62)	(2.0)

市債残高の推移

	平成25年度末	平成24年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	18,657:56	18,947:03	289:47	1.5
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,776:64)	(21,671:86)	(104:78)	(0.5)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,480:93	9,621:55	140:62	1.5
（臨時財政対策債）	(3,119:08)	(2,724:84)	(394:24)	(14.5)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,600:01)	(12,346:39)	(253:62)	(2.1)
特別会計	681:83	726:67	44:84	6.2
公営企業会計	8,494:79	8,598:81	104:02	1.2

（注1）満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため，合計の一致しない箇所がある。

主な基金の状況

（単位：百万円）

基金名	平成24年度末	平成25年度中		平成25年度末	
	残高見込額	積立見込額	取崩見込額	残高見込額	
市庁舎整備	427	35	-	462	
（一般会計への貸付金含む）	(11,827)	(35)	(-)	(11,862)	(25年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	3,803	336	1,962	2,177	
財政調整	1,069	6	-	1,075	
公債償還	91,790	35,234	38,201	88,823	
（一般会計への貸付金含む）	(120,570)	(35,234)	(38,201)	(117,603)	(25年度末貸付残高見込28,780)

（注1）市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は，一般会計への貸付金を除いた額

（注2）公債償還基金の平成25年度中取崩見込額には，特別の財源対策としての取崩額9,261百万円を含む。
特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（平成25年度末見込）13,022百万円

（行財政局財政部財政課）